
2019年3月期 第3四半期 決算説明資料



株式会社 シーティーエス

2019年1月31日
www.cts-h.co.jp

目次

I．2019年3月期

- ① 第3四半期決算概要
- ② 第3四半期セグメント概要
- ③ 進捗状況等

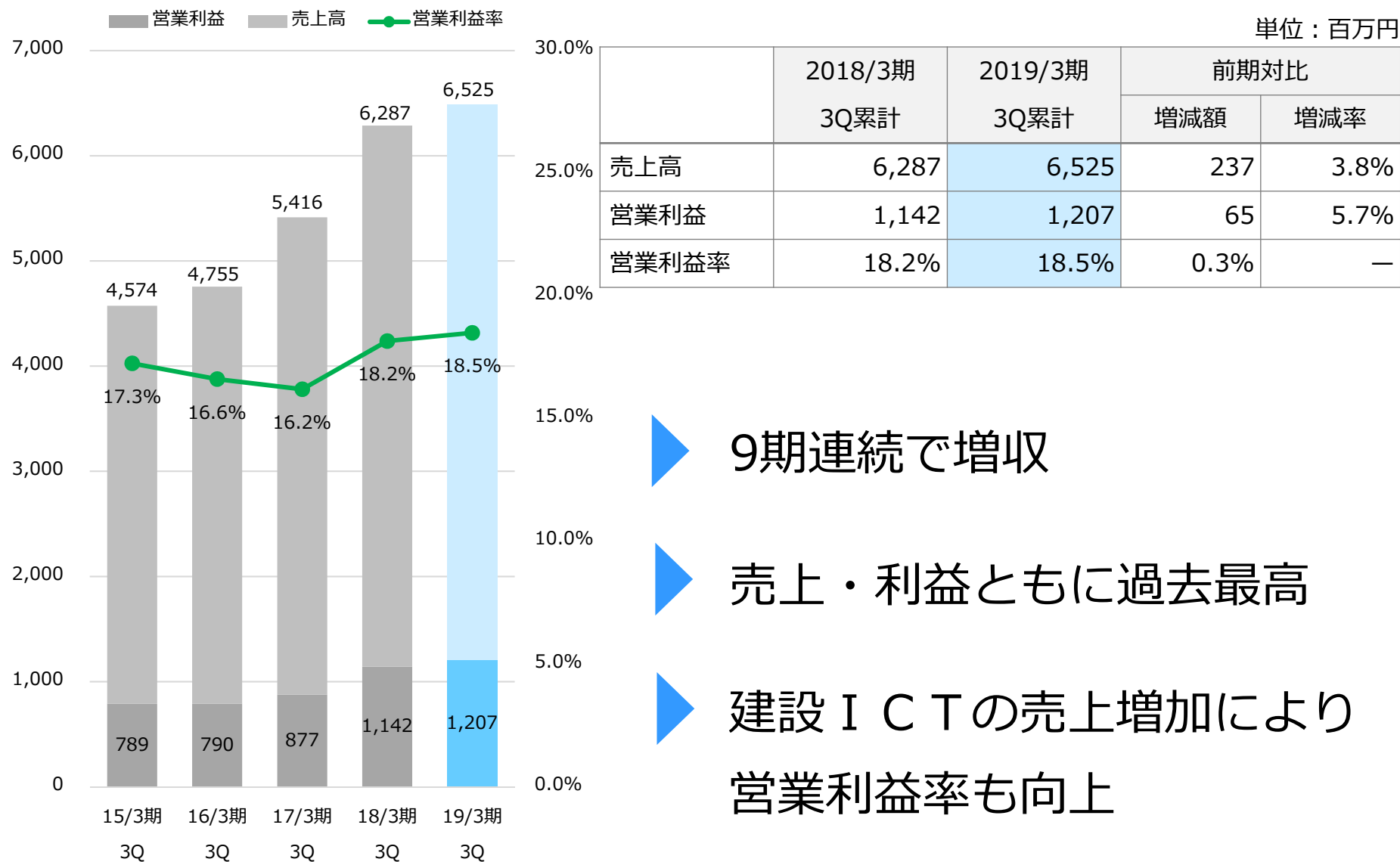
II．中期経営計画

III．参考資料

I . 2019年 3 月期

① 第 3 四半期決算概要

全社損益概要① ①2019年3月期 第3四半期決算概要



全社損益概要② ①2019年3月期 第3四半期決算概要

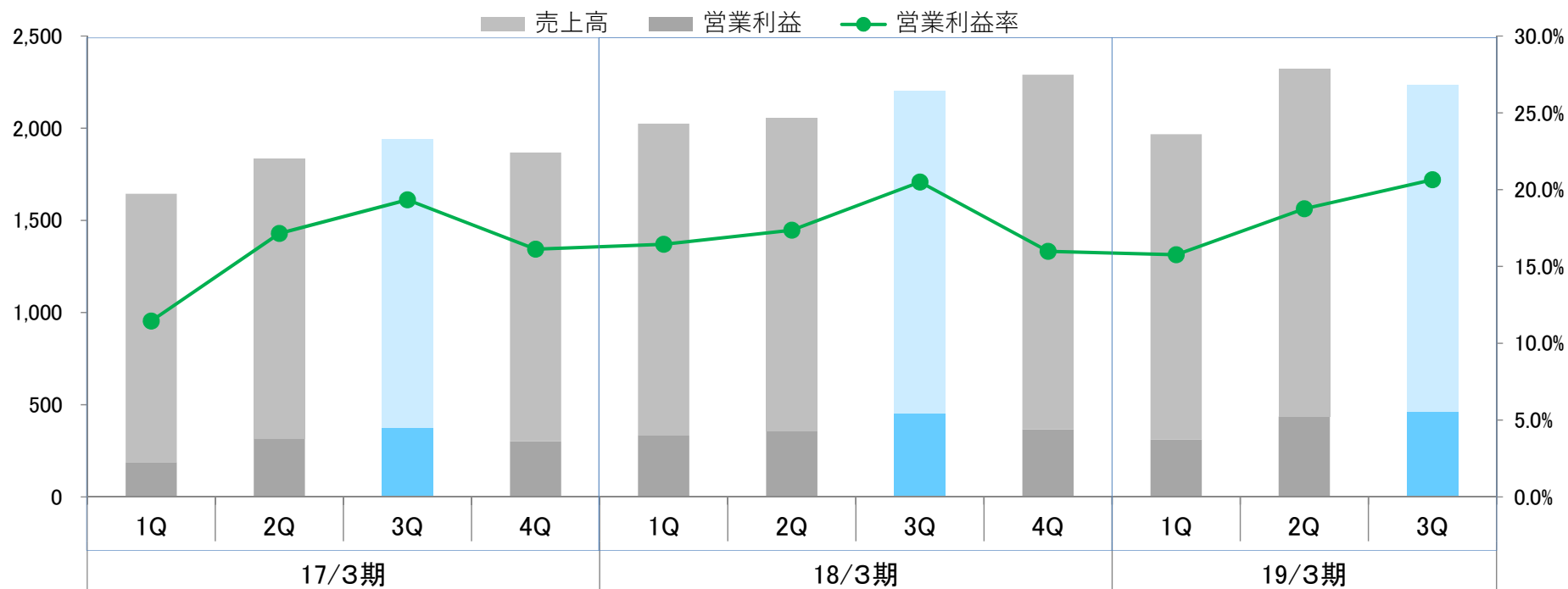
単位：百万円

	2018/3期 3Q累計	2019/3期 3Q累計	前期対比		
			増減額	増減率	コメント
売上高	6,287	6,525	237	3.8%	・建設ICTの受注増加
売上総利益	2,662	2,826	164	6.2%	・建設ICTのレンタル増加
(売上総利益率)	42.3%	43.3%	—	1.0%	
販管費	1,520	1,619	99	6.5%	・処遇改善等による人件費増加 ・営業活動量増加による経費増加
営業利益	1,142	1,207	65	5.7%	
(営業利益率)	18.2%	18.5%	—	0.3%	
経常利益	1,110	1,183	73	6.6%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	780	806	26	3.4%	

全社損益推移 ①2019年3月期 第3四半期決算概要

単位：百万円

	2017/3期				2018/3期				2019/3期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
売上高	1,644	1,832	1,938	1,868	2,025	2,059	2,202	2,290	1,967	2,320	2,236
営業利益	188	314	374	301	332	357	451	366	310	435	461
営業利益率	11.4%	17.1%	19.3%	16.1%	16.4%	17.4%	20.5%	16.0%	15.8%	18.8%	20.6%



貸借対照表概要 ①2019年3月期 第3四半期決算概要

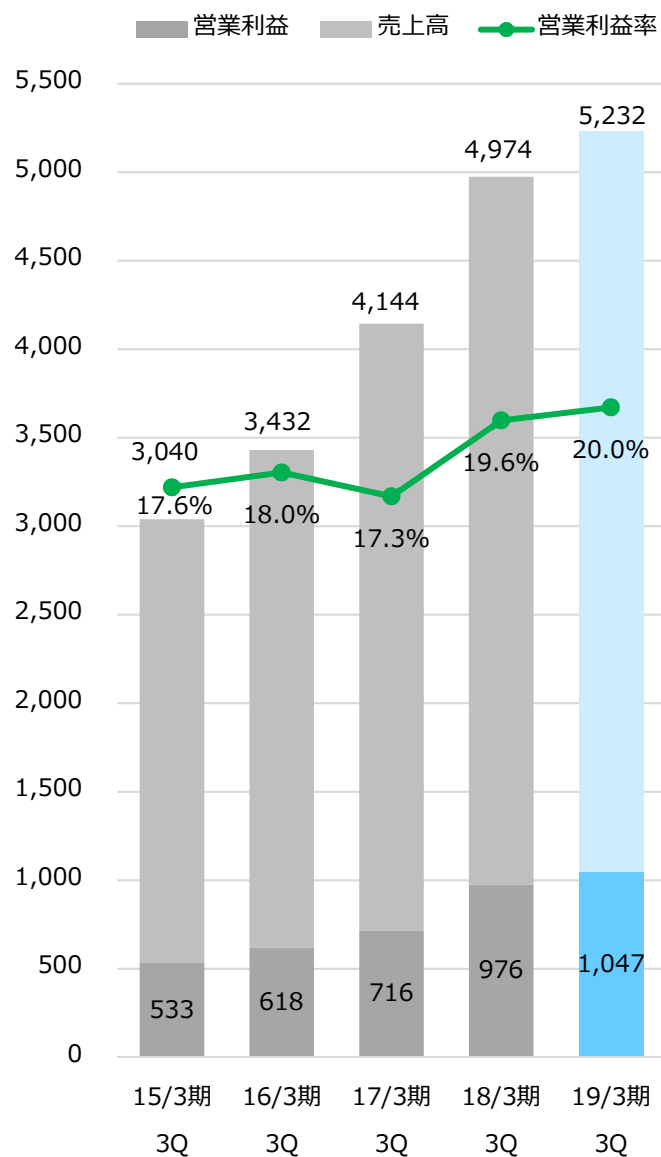
単位：百万円

	2018/3期 3月末	2019/3期 12月末	増減額	増減内容
流動資産	8,793	8,894	101	・受取手形及び売掛金：△337百万円 ・未収入金：+152百万円 ・商品：+302百万円
固定資産	3,485	3,522	36	・レンタル資産：+68百万円 ・建物：+94百万円 ・リース資産：△97百万円
資産合計	12,279	12,417	138	
流動負債	2,974	2,914	△59	・支払手形及び買掛金：△119万円 ・設備支払手形：+124百万円 ・設備未払金：+35百万円 ・未払法人税等：△103百万円
固定負債	2,343	2,218	△125	・リース債務：△115百万円
負債合計	5,318	5,133	△185	
株主資本	6,913	7,254	340	・利益剰余金：+372百万円
その他の包括利益累計額	46	29	△17	
純資産合計	6,960	7,283	323	
負債・純資産合計	12,279	12,417	138	
自己資本比率(%)	56.7%	58.7%	+2.0%	

I . 2019年3月期

② 第3四半期セグメント概要

建設ICTの損益概要 ②2019年3月期 第3四半期セグメント概要



単位：百万円

	2018/3期 3Q累計	2019/3期 3Q累計	前期対比	
			増減額	増減率
売上高	4,974	5,232	257	5.2%
営業利益	976	1,047	71	7.3%
営業利益率	19.6%	20.0%	0.4%	—



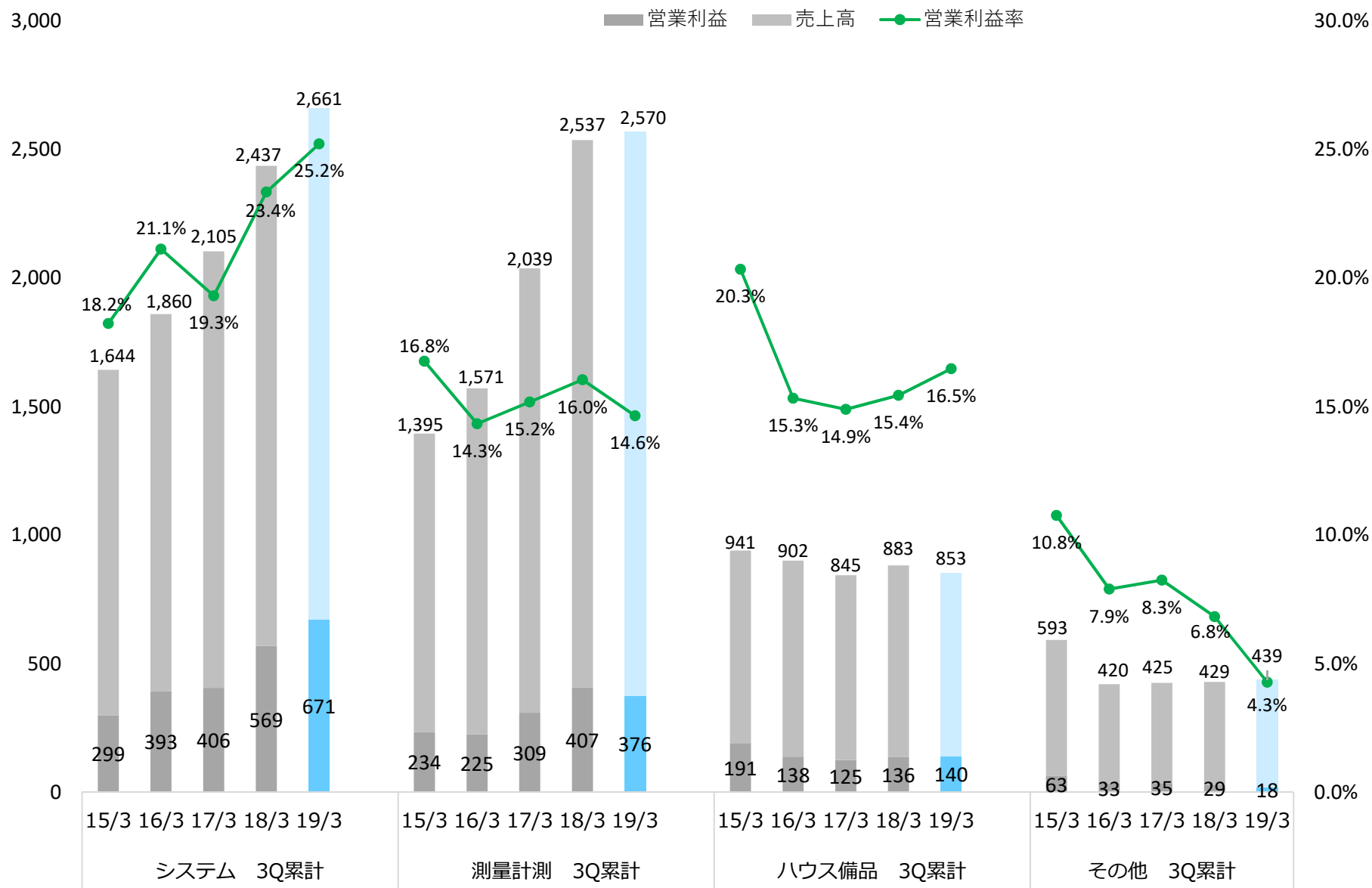
9期連続で増収・増益



システム事業が順調に推移し
営業利益率も向上

セグメント別損益概要① ②2019年3月期 第3四半期セグメント概要

単位：百万円



セグメント別損益概要② ②2019年3月期 第3四半期セグメント概要

■売上高

単位：百万円

	2018/3期 3Q累計	2019/3期 3Q累計	前期対比		
			増減額	増減率	コメント
システム事業	2,437	2,661	223	9.2%	・ITインフラセットの受注増加により増収
測量計測事業	2,537	2,570	33	1.3%	・ワンマン測量システムに関する新商品・サービスの開発が大幅に遅れていることにより横ばい
建設ICT	4,974	5,232	257	5.2%	
ハウス備品事業	883	853	△29	△3.3%	・レンタル単価の下落等により減収
その他	429	439	9	2.2%	
売上高合計	6,287	6,525	237	3.8%	

■営業利益

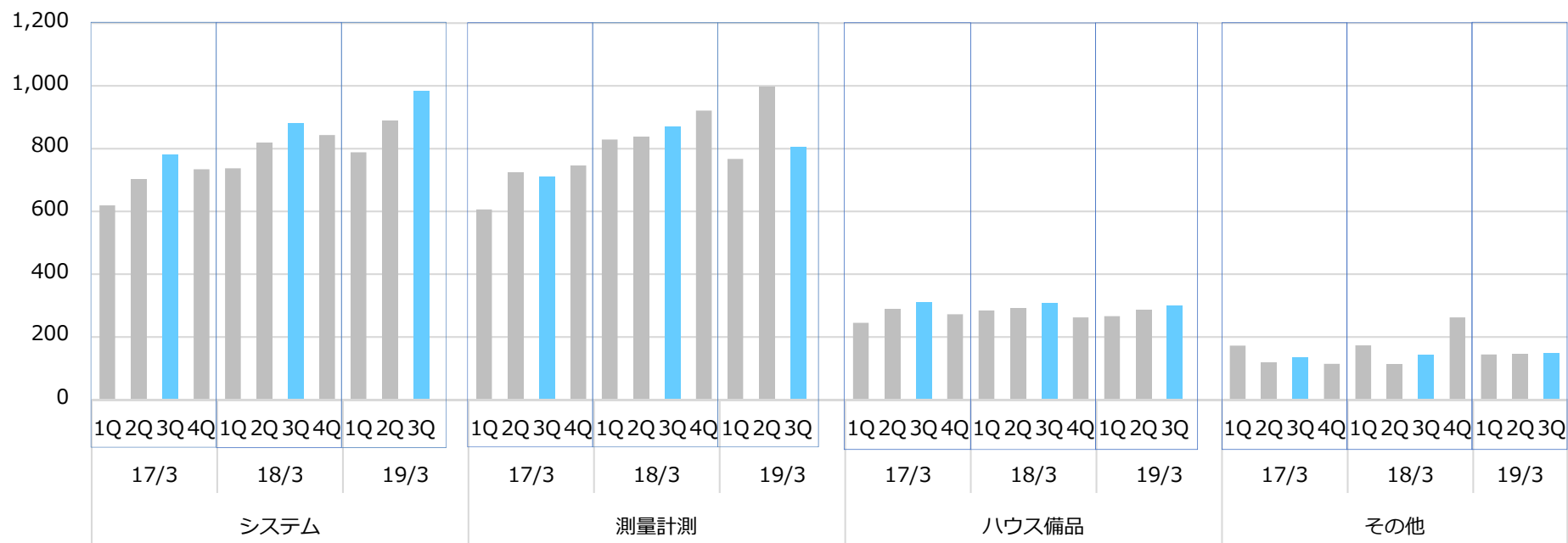
単位：百万円

	2018/3期 3Q累計	2019/3期 3Q累計	前期対比		
			増減額	増減率	コメント
システム事業	569	671	102	17.9%	・売上高の伸長により増益
測量計測事業	407	376	△30	△7.5%	・人材確保・設備投資等により販管費が増加し減益
建設ICT	976	1,047	71	7.3%	
ハウス備品事業	136	140	4	3.2%	・販管費等の削減により増益
その他	29	18	△10	△36.0	・直営工事が減少し減益
営業利益合計	1,142	1,207	65	5.7%	

セグメント別売上高推移 ②2019年3月期 第3四半期セグメント概要

単位：百万円

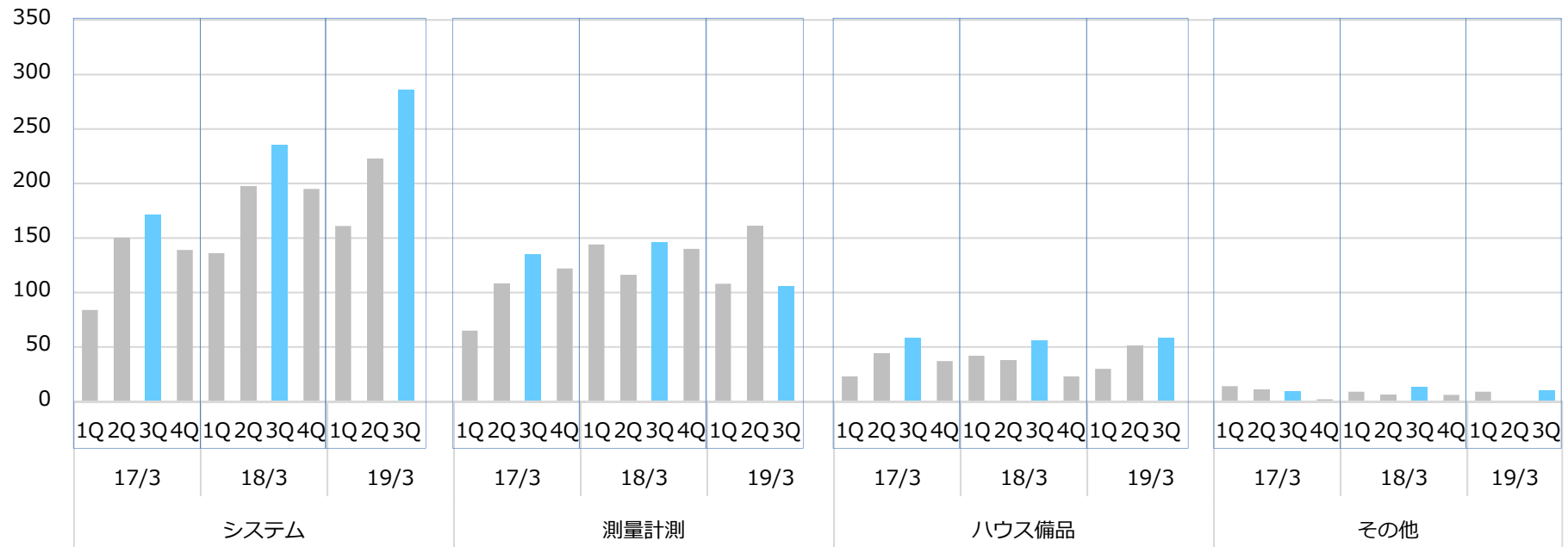
	2017/3期				2018/3期				2019/3期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
システム事業	619	703	781	734	737	818	881	843	788	889	983
測量計測事業	606	723	709	746	829	836	870	921	767	997	805
建設ICT	1,226	1,426	1,491	1,481	1,567	1,654	1,752	1,765	1,556	1,887	1,788
ハウス備品	245	288	311	272	284	290	307	262	266	287	299
その他	172	117	135	114	173	113	143	262	144	146	148
売上高合計	1,644	1,832	1,938	1,868	2,025	2,059	2,202	2,290	1,967	2,320	2,236



セグメント別営業利益推移 ②2019年3月期 第3四半期セグメント概要

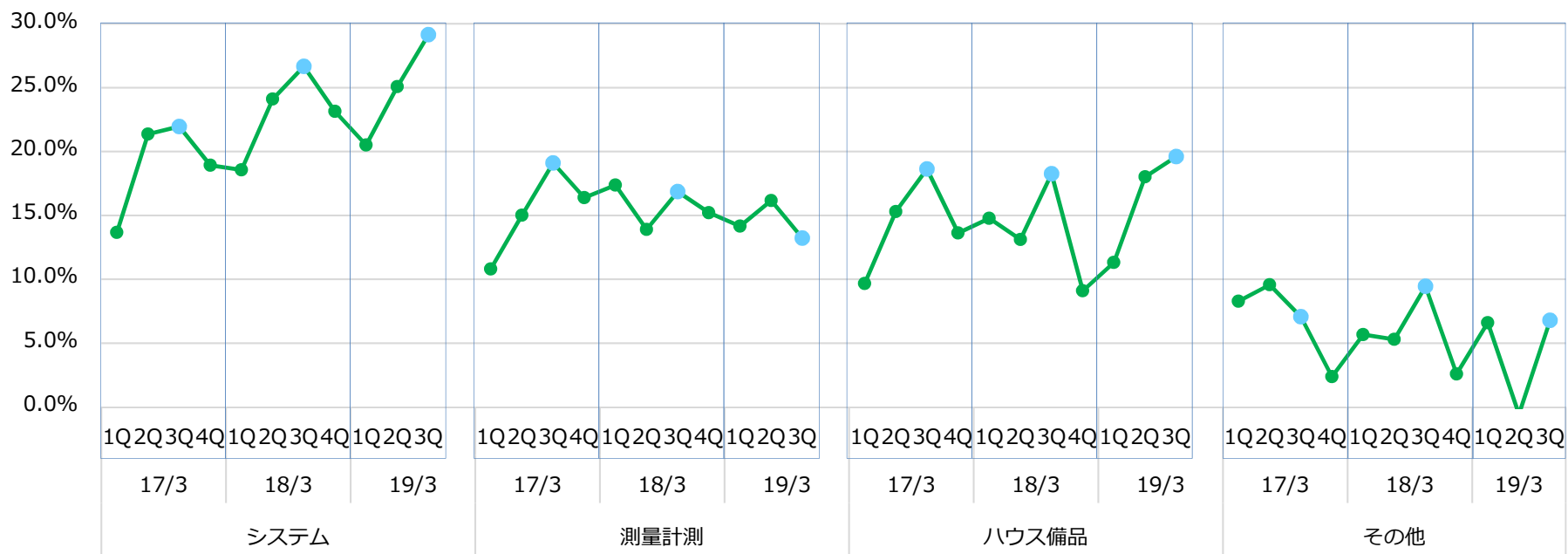
単位：百万円

	2017/3期				2018/3期				2019/3期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
システム事業	84	150	171	139	136	197	235	195	161	223	286
測量計測事業	65	108	135	122	144	116	146	140	108	161	106
建設ICT	150	258	307	261	281	313	381	335	270	384	393
ハウス備品	23	44	58	37	42	38	56	23	30	51	58
その他	14	11	9	2	9	6	13	6	9	△0	10
営業利益合計	188	314	374	301	332	357	451	366	310	435	461



セグメント別営業利益率推移 ②2019年3月期 第3四半期セグメント概要

	2017/3期				2018/3期				2019/3期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
システム事業	13.7%	21.4%	22.0%	18.9%	18.6%	24.1%	26.7%	23.1%	20.5%	25.1%	29.1%
測量計測事業	10.8%	15.0%	19.1%	16.4%	17.4%	13.9%	16.9%	15.2%	14.2%	16.2%	13.2%
建設ICT	12.3%	18.1%	20.6%	17.6%	17.9%	18.9%	21.8%	19.0%	17.4%	20.4%	22.0%
ハウス備品	9.7%	15.3%	18.6%	13.6%	14.8%	13.1%	18.3%	9.1%	11.3%	18.0%	19.6%
その他	8.3%	9.6%	7.1%	2.4%	5.7%	5.3%	9.4%	2.6%	6.6%	△0.6%	6.8%
全社営業利益率	11.4%	17.1%	19.3%	16.1%	16.4%	17.4%	20.5%	16.0%	15.8%	18.8%	20.6%



I . 2019年 3 月期

③ 進捗状況等

当期計画と前期実績対比 ③進捗状況等

単位：百万円

	2018/3期実績	2019/3期計画	前期比	
	通期	通期	通期	
			増減額	増減率
システム事業	3,280	3,800	519	15.8%
測量計測事業	3,459	4,000	540	15.6%
建設ICT	6,739	7,800	1,061	15.7%
ハウス備品事業	1,145	1,150	4	0.4%
その他	692	550	△142	△20.6%
売上高合計	8,578	9,500	921	10.7%
営業利益	1,508	1,720	211	14.1%
(営業利益率)	17.6%	18.1%	0.5%	—
経常利益	1,465	1,680	214	14.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,026	1,180	153	14.9%

進捗状況(通期) ③進捗状況等

▶ 通期予想に変更はございません。

単位：百万円

	2019/3期計画 通期	2019/3期実績 3Q累計	進捗率
システム事業	3,800	2,661	70.0%
測量計測事業	4,000	2,570	64.3%
建設ICT	7,800	5,232	67.1%
ハウス備品	1,150	853	74.2%
その他	550	439	79.9%
売上高合計	9,500	6,525	68.7%
営業利益	1,720	1,207	70.2%
(営業利益率)	18.1%	18.5%	—
経常利益	1,680	1,183	70.5%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,180	806	68.3%

配当予想 ③進捗状況等

▶ 期末配当予想に変更はありません。

	年間配当金		
	2Q末	期末	合計
2018年3月期(実績)	4.0円	5.0円	9.0円
2019年3月期(実績)	5.0円		
2019年3月期(予想)		6.0円	11.0円

主なリリース ③進捗状況等

発表日	リリース区分	内容
2019年1月21日	組織	山形支店開設に関するお知らせ
2019年1月7日	組織	水戸支店及び津支店開設に関するお知らせ
2018年11月28日	組織	鹿児島支店開設に関するお知らせ
2018年10月31日	株式	自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ
2018年8月8日	事業	建設・測量 生産性向上展2018（CSPI-EXPO）に出展
2018年6月1日	事業	建設 I C T 管理センター竣工のお知らせ
2018年4月13日	事業	JCMA認定 i-Construction実践セミナー2018（全国33箇所）の案内
2017年12月5日	株式	自己株式の処分及び株式の売出し並びに自己株式の消却に関するお知らせ
2017年11月1日	予想修正	業績予想及び配当予想の上方修正
2017年9月15日	M&A	日本マルチメディア・イクイップメント(株)の第三者割当増資引受け
2017年8月30日	株式	東京証券取引所「第6回企業価値向上表彰」の上位50社に選定される
2017年7月14日	株式	株式分割（2017/8/1付けで1株を2株へ分割）
2017年5月9日	事業	JCMA認定 i-Construction実践セミナー2017（全国32箇所）の案内
2017年3月1日	商品サービス	システム事業 モバ電（モバイル固定IP電話サービスの提供）の開始

Ⅱ．中期経営計画

- 2019年3月期 ～ 2021年3月期までの3カ年
 - 当期が初年度
-

▶ 中長期のトレンドとビジネスチャンス

技術トレンド

国は2023年度を目処に準天頂衛星
7機体制を目指す

準天頂衛星システムを活用した
独自システム開発のチャンス

準天頂
衛星

超高速・大容量の第5世代通信規格が
2020年にも実用化の見通し

ICT、IoT化の追い風
独自システム開発のチャンス

5G

社会トレンド

一億総活躍社会実現の一環として国が推進
長時間労働等の社会問題化

生産性向上の必要性和人材確保のニーズ
新たな商品・サービス提供のチャンス
業務代行等の需要増を予想

働き方
改革

高齢者層の退職・若年者層の減少による
労働人口の不足

省人化に対応した
商品・サービス普及推進のチャンス

少子
高齢化

▶ 中長期のトレンドを踏まえた新たな中期経営方針

1. 土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大

2. 地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大

3. 建設ICTの独自商品・サービス強化及びシェア拡大

4. 営業体制・機能の強化による生産性向上及び市場開拓

中期経営方針② 中期経営計画 2019年3月期～2021年3月期

- ▶ 土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大
- ▶ 地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大

		業種	
		土木系	建築系
会社規模	地場ゼネコン (地域密着)	現在の 主要顧客	業種 拡大
	広域ゼネコン (全国展開)		ターゲット 拡大

中期経営方針③ 中期経営計画 2019年3月期～2021年3月期

▶ 建設ICTの独自商品・サービス強化及びシェア拡大

システム事業

通信インフラ

■ITインフラセット ■i-ConBox ■モバ電



独自システムの開発実績

■MG敷均転圧管理システム
Geo-CIS



■現場端末システム
Samurai PAD



締固め管理とMG敷均しを
一体化したアプリ
「Geo-CIS」を開発



GPS 振り向き機能
オプションプログラム
「Samurai サーチ」を開発



測量計測事業

省人化

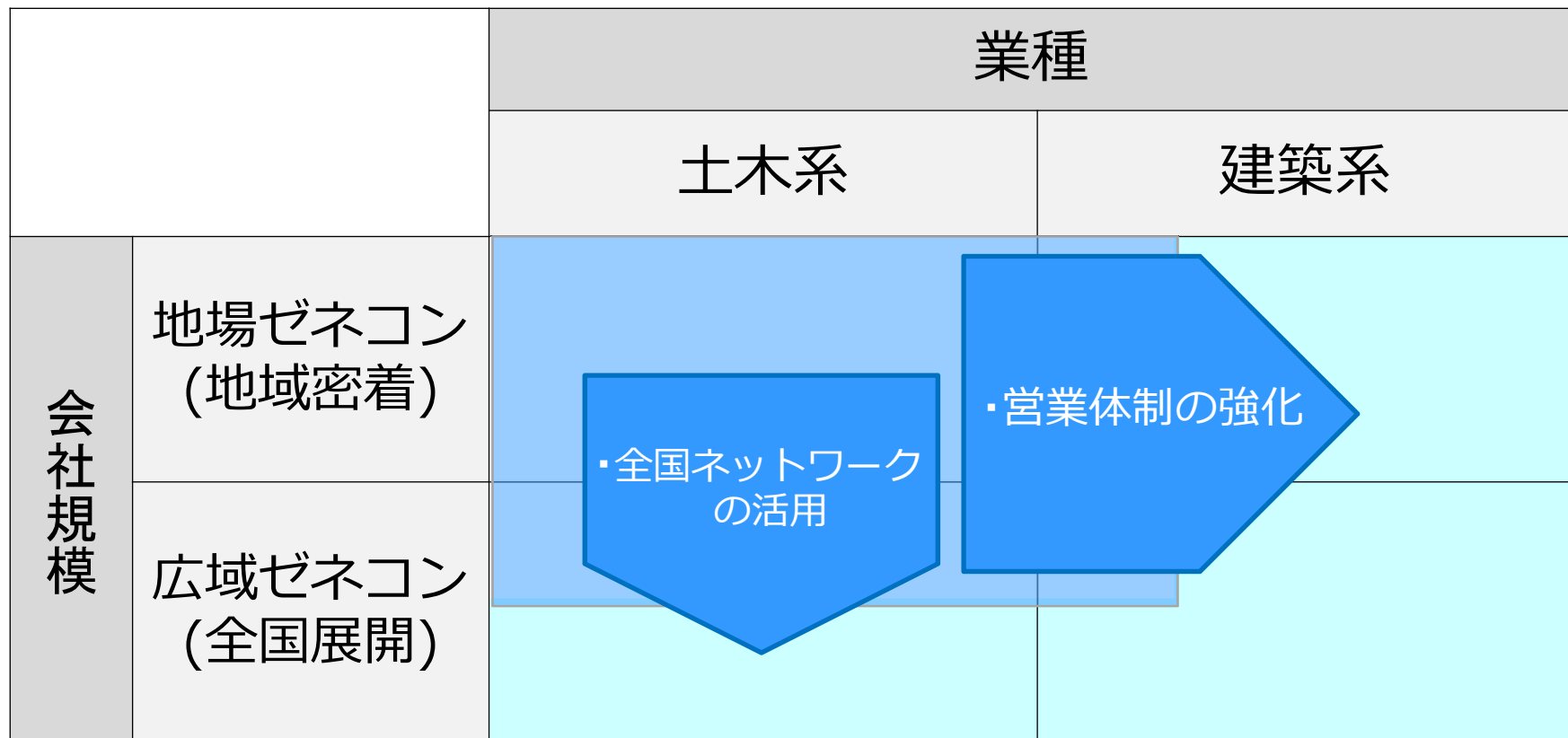
■MDTS ■Samurai PAD ■ワンマン測量



中期経営方針④ 中期経営計画 2019年3月期～2021年3月期

▶ 営業体制・機能の強化による生産性向上及び市場開拓

- 顧客の業種に合わせた営業体制の強化（営業の専門化）
- 全国ネットワークの活用（広域ゼネコンへの水平展開）
- MA（※）等のツールの活用（リピート率の向上）



※ Marketing Automation（マーケティングオートメーション）の略

中期経営目標 中期経営計画 2019年3月期～2021年3月期

- ▶ 中期経営方針に基づき、2021年3月期において以下の目標を達成すべく事業を推進

建設ICT売上高

100億円超

営業利益率

20%超

ROE

20%超

III. 參考資料

経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」

経営基本方針

- ・ お客様に対しては、全てのサービスを『より確かに、より早く、より安く』提供することを常に追求する(経営理念の追求)
- ・ 社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、『能力＝成果、評価＝報酬』を基本に公平な処遇に努める(組織・人事制度)
- ・ 株主様に対しては、企業価値の創造を常に念頭に置き『業績に連動した配当』を実施する(積極的な事業展開・配当政策)
- ・ 地域社会に対しては、『企業は公器である』を基本に、企業活動と納税と雇用創出を持って貢献する(企業活動・納税・雇用創出による社会貢献)

- ▶ お客様は主に建設業界・測量業界
- ▶ システム・測量計測事業を中心に3つの事業を展開

全国展開	建設ICT	システム	システム機器のレンタル及び販売 現場向け固定IP電話サービス、回線サービス、情報共有システム、データ共有・データバックアップサービス、ネットワークカメラ、システム機器等
		測量計測	測量機器・i-Construction関連システムのレンタル及び販売 測量計測機器・UAV・3Dスキャナ・3D計測データ作成代行・修理
エリア展開	ユニットハウス・関連備品のレンタル及び販売		
	オフィス機能の総合レンタル		
その他	交通安全・環境関連の工事等		
	道路標識の設置・道路白線の設置		

全国ネットワーク 参考資料

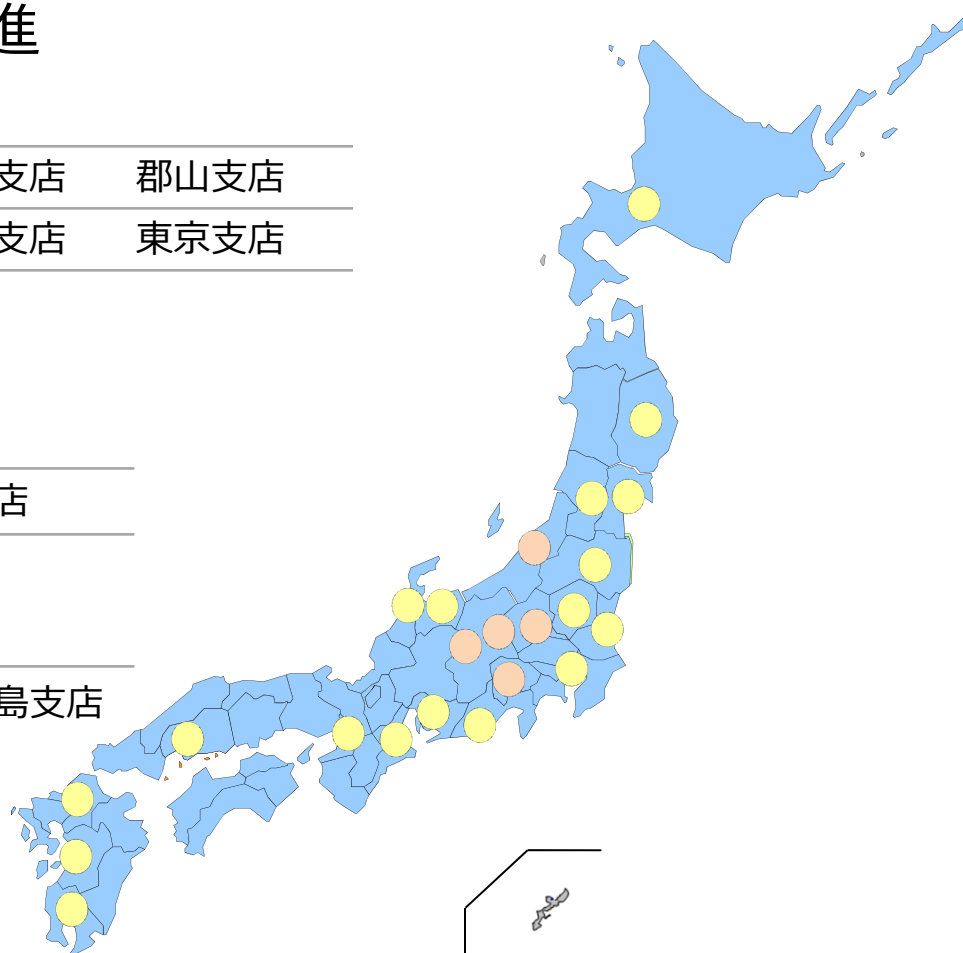
- ▶ 全国に23拠点を展開
- ▶ 全国ネットワーク及び商品サービスの拡充を目的とした
資本業務提携・M&A等も推進

北海エリア	札幌支店				
東北エリア	盛岡支店	仙台支店	山形支店	郡山支店	
関東エリア	水戸支店	宇都宮支店	前橋支店	東京支店	
信越エリア	新潟支店	長野支店			
北陸エリア	富山支店	金沢支店			
甲信エリア	甲府支店	松本支店			
東海エリア	浜松支店	名古屋支店	津支店		
近畿エリア	大阪支店				
中国エリア	広島支店				
九州エリア	福岡支店	熊本支店	鹿児島支店		

※実施セグメント

● システム事業・測量計測事業

● システム事業・測量計測事業・ハウス備品事業



建設ICT研修センター 参考資料

- ▶ 自社で建設ICT研修センターを有し、主に次の2点に活用
 - 社員の技術向上
 - 独自商品の開発（情報化施工関連）



- ▶ 建設ICT管理センターを新設し、主に次の2点に活用
 - レンタル機器の整備・保管体制の強化
 - 測量機器の修理体制の強化



貸借対照表 参考資料

単位：千円

	2018/ 3 期末 (2018年 3 月31日)	2019/ 3 期 第3四半期末 (2018年12月31日)
・ 現金及び預金	6,390,917	6,372,911
・ 受取手形及び売掛金	1,956,210	1,619,021
・ たな卸資産	373,970	672,733
・ その他	77,073	235,791
・ 貸倒引当金	△4,772	△5,587
流動資産合計	8,793,399	8,894,861
・ リース資産（純額）	1,863,204	1,765,832
・ その他（純額）	1,378,067	1,547,082
有形固定資産合計	3,241,272	3,312,915
無形固定資産合計	60,620	48,355
・ その他	185,042	162,355
・ 貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	183,742	161,055
固定資産合計	3,485,635	3,522,327
資産合計	12,279,035	12,417,189

	2018/ 3 期末 (2018年 3 月31日)	2019/ 3 期 第3四半期末 (2018年12月31日)
・ 支払手形及び買掛金	1,675,497	1,555,998
・ 未払法人税等	272,210	168,499
・ その他	1,027,163	1,190,487
流動負債合計	2,974,870	2,914,985
・ 長期借入金	1,000,000	1,000,000
・ リース債務	1,173,427	1,057,518
・ その他	170,304	160,894
固定負債合計	2,343,731	2,218,412
負債合計	5,318,602	5,133,398
・ 資本金	425,996	425,996
・ 資本剰余金	2,399,093	2,399,093
・ 利益剰余金	4,089,263	4,461,844
・ 自己株式	△749	△32,412
株主資本合計	6,913,603	7,254,521
・ その他有価証券評価差額金	46,829	29,269
その他の包括利益累計額合計	46,829	29,269
純資産合計	6,960,432	7,283,790
負債純資産合計	12,279,035	12,417,189

損益計算書 参考資料

単位：千円

	2018/3期 第3四半期 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	2019/3期 第3四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	6,287,705	6,525,029
売上原価	3,625,564	3,698,537
売上総利益	2,662,140	2,826,492
販売費および一般管理費	1,520,037	1,619,314
営業利益	1,142,102	1,207,177
営業外収益	12,873	8,893
・受取配当金	2,335	2,200
・受取地代家賃	1,620	1,653
・その他	8,918	5,040
営業外費用	44,113	32,212
・支払利息	38,671	31,628
・その他	5,442	584
経常利益	1,110,862	1,183,858
税引前純利益	1,136,887	1,183,858
法人税等	356,622	377,329
・法人税、住民税及び事業税	348,566	372,959
・法人税等調整額	8,055	4,370
四半期純利益	780,264	806,528
親会社株主に帰属する四半期純利益	780,264	806,528

株式情報(2018年9月30日現在) 参考資料

発行済株式数	43,400,000株
株主数	3,991名

大株主上位10名	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割合(%)	所有株式数別状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比
有限会社横島	16,000,000	36.9%	100株未満	89	1,422	2.2%	0.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,542,300	10.5%	100株以上500株未満	1,923	391,018	48.1%	0.9%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,840,400	4.2%	500株以上1,000株未満	534	355,064	13.4%	0.8%
BNP PARIBAS SECURITIES SE RVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,450,000	3.3%	1,000株以上5,000株未満	989	2,045,673	24.8%	4.7%
シーティーエス社員持株会	964,400	2.2%	5,000株以上10,000株未満	199	1,434,533	5.0%	3.3%
株式会社八十二銀行	835,200	1.9%	10,000株以上50,000株未満	182	3,773,482	4.6%	8.7%
猪股和典	664,000	1.5%	50,000株以上100,000株未満	37	2,603,823	0.9%	6.0%
株式会社三井住友銀行	640,000	1.5%	100,000株以上500,000株未満	30	5,858,685	0.8%	13.5%
宮沢俊行	440,000	1.0%	500,000株以上	8	26,936,300	0.2%	62.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	377,800	0.9%	所有者別株式分布状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比
計	27,754,100	64.0%	個人・その他	3,833	12,389,485	96.0%	28.5%
			金融機関	26	9,792,500	0.7%	22.6%
			その他の法人	33	16,476,806	0.8%	38.0%
			外国法人等	72	4,282,998	1.8%	9.9%
			金融商品取引業者	26	452,974	0.7%	1.0%
			自己名義株式	1	5,237	0.0%	0.0%

(※)発行済株式総数から自己株式5,237株を除き計算しております。

利益還元方針 配当金の計算方法 参考資料

当社は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行なうことを基本方針にしております

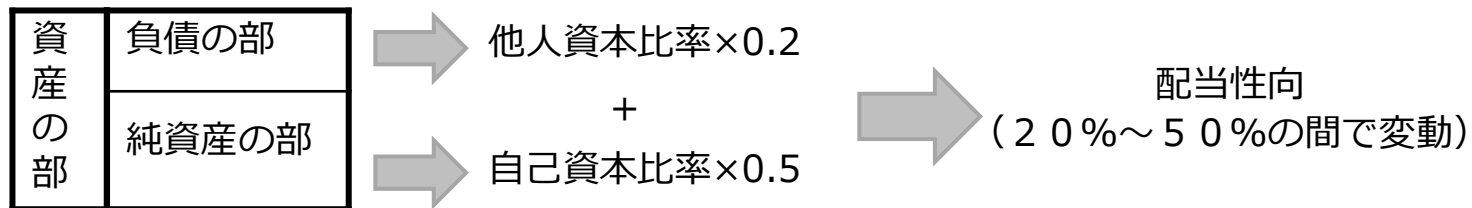
中間配当金の算出方法

- 期首において計算した1株当たり年間配当金の $1/2$ とします
- 1株当たり中間配当金の1円未満は切り捨てて算出しております

利益還元方針 配当金の計算方法 参考資料

期末配当金の算出方法

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



- 配当金総額 = 当期純利益 × 配当性向 - 中間配当金総額
- 1株当たり期末配当金 = 配当金総額 ÷ 発行済株式総数

※配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします

その他

- ・ その他配当金に関する詳細は当社内規に基づいて行われます
- ・ 特別な損益等の特殊要因により税引き後の四半期純利益又は当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します
- ・ 特別な貸借等の特殊要因により自己資本比率が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当性向を決定します。
- ・ 1株当たり配当金の1円未満は四捨五入して算出しております

i-Constructionセミナー 参考資料

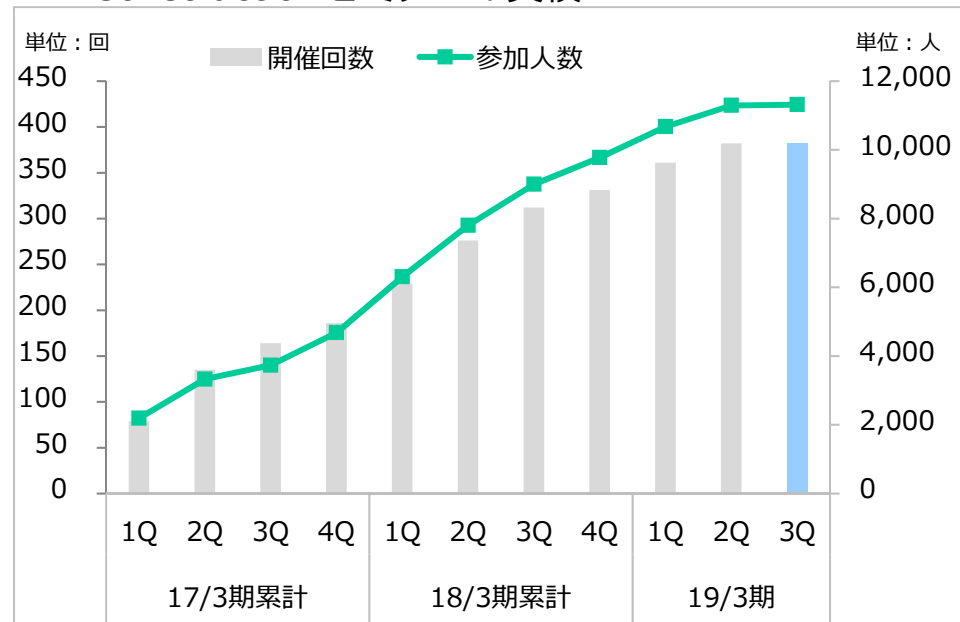
- ▶ セミナー・勉強会の実績 約660回 ・ 17,500人参加
- ▶ i-Constructionセミナー 初年度(2016年度)から 約390回 ・ 11,300人参加
- ▶ i-Constructionセミナー2018年3月期の実績 約150回 ・ 5,100人参加
- ▶ i-Constructionセミナー2019年3月期の実績 約50回 ・ 1,500人参加

■ セミナー・勉強会の実績

項目	回数	総人数
官公庁向け講習会	27	550
C P D Sセミナー	397	10,233
出張セミナー	197	4,643
現場見学会	37	2,141
合計	658	17,567

集計期間：2011年4月～2018年12月（7年9ヶ月）

■ i-Constructionセミナーの実績



本資料における注記事項

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります

※各業績数値及び増減額等については、単位未満を切り捨てて表示しております。

※増減率等については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。



株式会社 シーティーエス

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます

<http://www.cts-h.co.jp/>

